



令和6年度 当初予算案等の概要



保健医療局

< 目次 >

01 予算案と重要施策	1
02 重要施策の概要	3
健康づくりの推進	3
医療環境の整備	7
健康で安全な暮らしの確保	9
03 組織編成案	15

福岡市では、人生100年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる持続可能なまちを目指すプロジェクト『福岡100』を進めております。

『福岡100』WEBサイト ▶



福岡100
何歳でも
チャレンジできる
未来のまちへ

01 予算案と重要施策

令和6年度の予算案及び福岡市保健福祉総合計画第2部健康・医療分野の施策体系に基づいた重要施策は以下のとおりです。

(1) 令和6年度予算案の概要

- 一般会計の予算規模は、子ども医療費助成の制度拡充通年化の影響による増などにより、約14億円の増
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合への納付金の増などにより、約25億円の増
- 国民健康保険事業特別会計の予算規模は、保険給付費の増などにより、約17億円の増

(単位：万円)

	令和6年度	令和5年度	増減額
一般会計	818億9,509	805億2,186	13億7,322
後期高齢者医療特別会計	247億4,396	222億4,849	24億9,547
国民健康保険事業特別会計	1,437億8,481	1,420億9,662	16億8,819
市立病院機構 病院事業債管理特別会計	8億3,418	8億691	2,728
計	2,512億5,803	2,456億7,389	55億8,415

※ 金額については、万円未満を四捨五入しており増減額が一致しない場合がある。

(2) 重要施策の体系と予算案

健康づくりの推進

87億8,090万円

ア 超高齢社会に対応する健康づくりの推進	2,173万円
イ 生活習慣病対策の推進	12億7,797万円
ウ 女性の健康づくりの推進	780万円
エ 次世代の健康づくりの推進	73億3,663万円
オ こころの健康づくりの推進	5,333万円
カ 地域や職場などでの健康づくりの推進	3,823万円
キ 健康づくり支援の仕組みと環境づくり	4,521万円

医療環境の整備

96億8,294万円

ア 救急医療体制・災害時の保健医療体制の充実	17億2,372万円
イ 難病対策の推進	36億9,956万円
ウ がん対策の推進	15億6,290万円
エ 市立病院等の充実	26億1,522万円
オ 医療安全等対策の推進	7,949万円
カ 外国人にもやさしい保健医療環境の推進	206万円

健康で安全な暮らしの確保

76億4,988万円

ア 感染症対策の推進	50億2,267万円
イ 薬物乱用及び薬物依存症の対策の推進	751万円
ウ 食品衛生の推進	1億5,273万円
エ 環境衛生の推進	10億1,533万円
オ 動物の愛護・適正飼育の推進	9,631万円
カ 保健衛生・環境分野に関する試験・研究等の推進	2億7,659万円
キ 国民健康保険事業の安定的な運営	10億7,873万円

※ 金額については、万円未満を四捨五入しており計が一致しない場合がある。

02 重要施策の概要

健康づくりの推進



- 子どもから高齢者までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりを社会全体で推進し、市民の健康寿命の延伸を図ります。
- また、市民が子どもの頃から健康づくりに関心を持ち、積極的に取り組める環境づくりを進めます。

健康づくりチャレンジ事業（健康増進課）

3,028万円

市民が健康づくりに関心を持ち、気軽に取り組むことができる仕組みづくりを推進

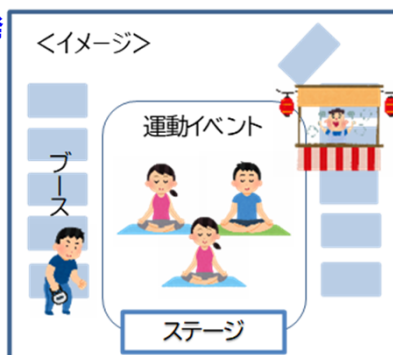
気軽に健康づくりに取り組むことができる仕組みづくり



運動の促進と食育の啓発

○キックオフイベント

- ・参加型運動イベント
- ・健康食PR、販売
- ・各種ブース(身体測定、運動能力テストなど)



○パートナーズウォーク

街歩きを楽しみながら健康・食育パートナーズ登録店を巡り、健康に配慮した食事を体験するウォークラリーを実施



新規 地域での福岡100の認知度アップ

地域活動の様々な場面における福岡100ロゴの使用や福岡100パートナーズ登録企業との連携等により、福岡100の認知度を向上させ、健康づくりの機運醸成を図る



高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（保険医療課）

1,660万円

医療・健診・介護データを活用し、後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、効果的かつ効率的に支援

健康課題のある高齢者をきめ細かに支援

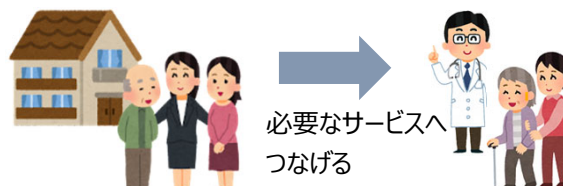
【拡充】 通いの場等への積極的な関与 実施圏域15→59圏域（全市）に拡大

- 通いの場等でフレイル予防普及啓発の健康教育・健康相談
- 質問票を活用し、フレイル状態の者を把握



高齢者に対する個別的支援

- 健康課題がある後期高齢者を専門職が家庭訪問を行い、必要なサービスへつなげる
- 後期高齢者生活習慣病重症化予防事業
- 後期高齢者低栄養改善事業



オーラルケア28(にいほち)プロジェクト (口腔保健支援センター)

4,419万円

治療よりも予防に重点をおいた、エビデンスに基づく全世代の歯と口腔の健康を守るプロジェクト

産学官の資源を活かし、オール福岡で歯科口腔保健を推進



福岡市歯科医師会、福岡県歯科衛生士会、九州大学、福岡歯科大学などの関係機関と協力し、乳幼児・学齢期、成人期、高齢期など各ライフステージの特性に応じた効果的な歯科口腔保健推進プロジェクトを実施

令和6年度実施事業

拡充 ワンコイン歯科節目健診の対象拡充

成人期の歯科健診の受診機会を拡大するため、健診対象者に25歳と30歳を追加

新規 企業向け簡易歯科健診モデル事業

民間企業等における歯科健診の導入促進のため、簡易検査キットを活用した歯科健診をモデル実施

○主な継続事業

(乳幼児・学齢期向け)ポケモンスマイルではみがき大作戦、放課後児童クラブ等への歯科衛生士派遣
(成人期向け)デンタルチェック18~20、産婦歯科健診
(高齢期向け)高齢者施設職員向けの動画配信等による口腔ケアの実践拡大



口腔と全身の健康との関連

口腔機能の低下により、フレイルや総死亡のリスクがそれぞれ**2.4倍**、**2.1倍**に上昇

保険者・医療関係者連携による生活習慣病重症化予防事業 (保険医療課)

1,664万円

医療保険者や医療関係者と連携して、全ての市民を対象にCKD(慢性腎臓病)重症化予防の仕組みを構築

拡充 特定保健指導の遠隔実施モデル事業 (保険医療課)

840万円

ICTを用いた遠隔による特定保健指導を実施(定員を2倍に拡充:200名)

女性の健康づくり推進事業 (健康増進課)

780万円

ロコモ予防に関する取組みや生活の中で手軽に実践できる運動動画などを活用した効果的な啓発を実施

拡充 子ども医療費助成 (保険医療課)

73億3,663万円

高校生世代の医療費助成を通年化し、子ども医療費助成を実施

Fitness Cityプロジェクト (保健医療政策課)

743万円

博多駅周辺におけるパイロットエリアでの取組みに関し、効果検証を実施し、今後のプロジェクトの展開を検討

ひきこもり支援推進事業（精神保健福祉センター）

2,381万円

成人期のひきこもり者の支援を充実させるため、支援の核となる「ひきこもり地域支援センター」を設置し、相談支援体制の確保を推進

出張ひきこもり相談会をはじめます

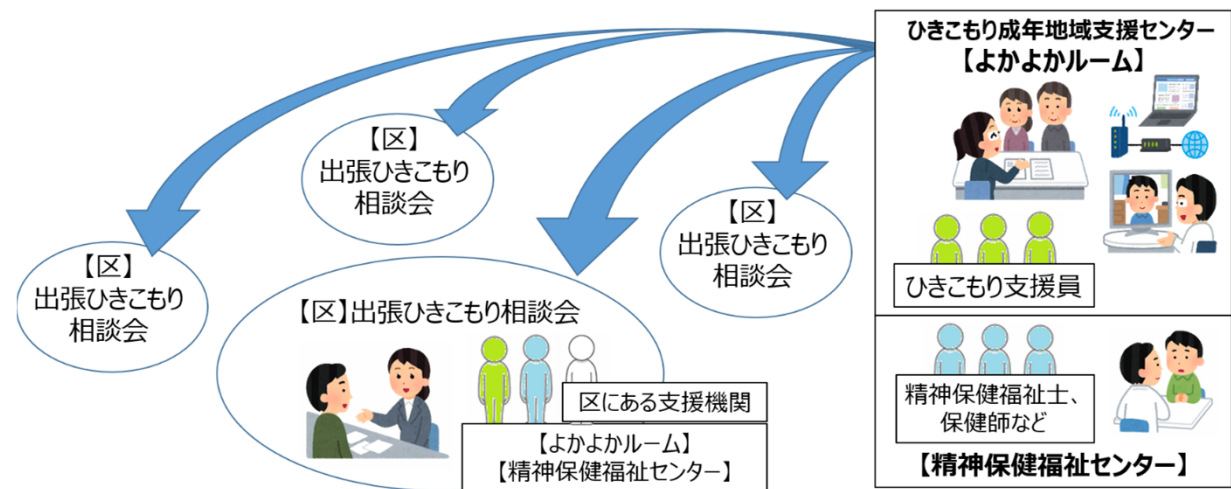
【拡充】 ひきこもり支援員の増員

ひきこもり支援員を増員（2→3名）し、相談支援体制を強化

【イメージ図】

【新規】 出張ひきこもり相談会の開催

センターへ来所しにくい方へ対応するため、新たに出張ひきこもり相談会を各区で開催



自殺対策（保健予防課）

1,846万円

各関係機関・団体が緊密な連携を図りながら、自殺対策を総合的かつ効果的に推進

若年層の自殺対策の強化

【拡充】 若年層への普及啓発

SNS広告で自殺予防動画配信を実施し、自殺予防相談窓口などの情報を提供
市内の大学等において、ポスター・カード等を配布し相談窓口を周知

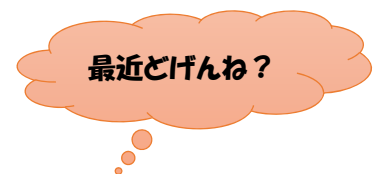
【拡充】 市販薬依存・ゲーム依存の電話相談

自殺のハイリスク要因である市販薬依存・ゲーム依存の電話相談を実施

自殺者数の推移

	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
総数	247人	220人	256人	277人	277人
20歳未満	6人	7人	6人	13人	13人

人口動態統計



ほっとけないさん

医療環境の整備



- ▶ 様々なニーズに応じた医療環境の充実が求められるため、限られた医療資源の中で、市民に良質な医療を継続して提供できるよう、取り組みます。

在宅人工呼吸器使用者の非常用電源整備事業（保健予防課）

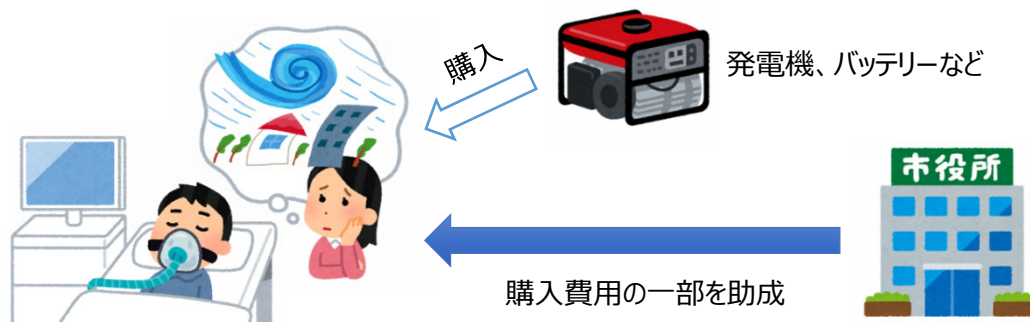
390万円

災害時における在宅人工呼吸器使用者の非常用電源の確保を促進

人工呼吸器使用者の災害時の備えを強化

新規 在宅人工呼吸器使用者の非常用電源確保の推進

在宅で24時間人工呼吸器を使用する身体障がい者（児）及び難病患者は、災害時に電源を喪失すれば生命に危険が及ぶことから、非常用電源の確保を推進するため購入費の一部助成を実施



災害時保健医療体制の構築（地域医療課）

322万円

災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の派遣体制を含む、災害時の保健医療体制の構築を図る

災害時における保健医療提供体制の確保

新規 災害時保健医療体制の構築

- 災害時に対応できる体制を整備するため、関係機関と連携した訓練の実施
- 市外の被災地からの要請に基づき、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を派遣できるようチーム編成及び構築に取り組む

島しょ診療所運営事業（地域医療課）

1億5,701万円

島しょ診療所を設置し、島民の健康保持に必要な医療を提供

小呂診療所へのオンライン診療の試行的導入

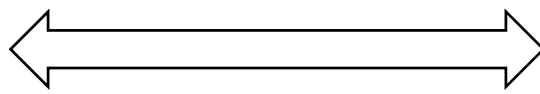
新規 オンライン診療の試行的導入（340万円）

小呂診療所にオンライン診療を試行的に導入し、島民に対する医療提供体制を強化

【医療機関】



- ・島民が小呂診療所に来所
- ・看護師サポートの上、オンライン診療を実施



【小呂診療所】



急患診療対策（地域医療課）

17億1,660万円

休日等における急病患者に適切な医療を提供するため、急患診療所を運営

（がん検診の推進）

がん検診（健康増進課）

10億1,110万円

胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がんなどの各種がん検診の実施

働く世代のためのがん検診推進事業（健康増進課）

4,740万円

子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳に対し無料クーポン券の送付と検診費用の助成

がん検診受診強化事業（健康増進課）

3,600万円

胃がん予防のためのピロリ菌検査費用の助成と、がん検診の受診率向上に向けた個別勧奨等の実施

骨髄等移植ドナー助成事業（保健予防課）

240万円

骨髄等の提供者でドナー休暇制度のない方に対して、助成金を交付

（がん患者への支援）

小児・AYA世代がん患者在宅療養生活者支援事業（保健予防課）

130万円

安心して地域で療養生活を送ることができるように、40歳未満のがん患者の在宅療養を支援

アピアランスケア推進事業（保健予防課）

809万円

がん患者及びがん経験者の社会参加を支援するために、医療用ウィッグや補整具等の購入費用を助成

健康で安全な暮らしの確保



- 国際化に伴う感染症危機管理体制を強化します。また、薬物乱用対策、依存症対策に取り組みます。
- 市民の健康で安全な暮らしを確保するため、食品衛生や環境衛生などに関する施策を推進するとともに、動物の愛護・適正飼育に関する取組みを進めます。

保健所の取組み

7区保健所を福岡市保健所として再編の上、感染症や食中毒などに対応する広域的・専門的機能を一元化し、健康危機管理体制の強化を図る。

健康危機管理対策（保健予防課、生活衛生課）

1,225万円

「福岡市感染症予防計画」等に基づき、健康危機管理体制を強化

健康危機の発生に備えた平時からの取組み

拡充 研修・訓練の実施等による健康危機管理体制の強化

保健所職員に対する研修や実践的な訓練の実施、国の研修会等への派遣により、感染症対策に係る人材の養成と資質の向上を図る。

また、新興感染症発生時の応援職員やIHEAT要員（※）への研修などを実施し、健康危機管理体制の強化を図る。

（※ 健康危機発生時に保健所等の業務を支援する外部の専門職）



防疫用備品の整備や物資等の備蓄

感染症の発生に備え、防疫用備品の整備や物資等を備蓄するとともに、ローリングストックによる適切な在庫管理を行う。



新規 人獣共通感染症対策（ワンヘルスの推進）

人獣共通感染症の動向等を医師会や獣医師会等と情報共有し、市民への広報啓発等を実施する。

予防接種（保健予防課）

47億6,595万円

感染症の拡大防止等のための、予防接種法に基づく各種予防接種を実施

エイズ・性感染症対策（保健予防課）

2,662万円

HIV感染者、エイズ・性感染症患者の早期発見・早期治療のため、検査事業・相談対応を実施

エイズ・性感染症対策の拡充

拡充 梅毒の検査体制・啓発等の強化

若年層への感染が拡大している梅毒の検査体制の強化、SNSをはじめとする各種広告媒体等を活用した相談窓口の周知及び啓発の強化

梅毒とは・・・

- ・主に性行為により感染する性感染症
- ・近年若年層を中心に患者数が急増
- ・口の中や性器のしこり、手のひらや足の裏の赤い発疹等の症状がみられるが、痛みがなく症状が消えることがある。
- ・妊婦が感染すると、胎児に感染し、流産や死産、奇形などが起こる場合がある。（先天梅毒）



各区における検査・相談の実施

HIV感染者、エイズ・性感染症患者の早期発見・早期治療のため、検査事業・相談対応を実施



薬物乱用対策（地域医療課）

283万円

大麻、市販薬等の薬物乱用防止のため、若年層へ向けた啓発活動を強化

「NO DRUG, KNOW DRUGキャンペーン」の拡充

「NO DRUG, KNOW DRUGキャンペーン」とは・・・

→福岡市薬剤師会及びエフエム福岡と協力し、平成22年度から毎年実施している薬物乱用防止啓発イベント。



拡充 ラジオ番組やデジタルツールを活用した若年層への啓発強化



特定のラジオ番組と連携することで、番組SNSを活用した若年層への幅広い周知・啓発が可能となる。さらに、大学生や薬剤師等が継続的にラジオ番組に出演することで、イベント当日だけでなく継続的な啓発が可能となる。

飲食店等への監視指導（食品安全推進課）

1億4,251万円

監視指導、食中毒対策の強化及び事業者の自主的衛生管理を促進することで食品の安全性確保の取組みを推進

食品の安全性確保の取組みの強化

新規 監視指導及び食中毒対策の強化

- ・タブレットを活用した動画や多言語翻訳アプリによる事業者への指導
- ・事業者向けウェブ講習会の実施
- ・MLVA法の導入による腸管出血性大腸菌食中毒の早期原因究明

拡充 事業者による自主的衛生管理の促進

- ・優良な取組みを行う事業者の広報強化など食品衛生表彰制度を改善し、事業者の自主的衛生管理を促進

食中毒の増加

- ・新型コロナウイルス感染症対策が緩和された後、経済活動の活性化に伴い食中毒発生件数が増加
- ・主要病因物質に対応した食中毒予防の取組みが必要

福岡市食中毒発生状況

- ・令和2年度：20件
- ・令和3年度：25件
- ・令和4年度：49件

増加傾向

市民への情報提供（食品安全推進課）

1,022万円

市民に対する食品の安全性に関する正しい知識の普及、理解の向上を図る取組みを実施

ターゲット・ニーズに合わせた広報・啓発による情報発信の強化

新規 広報・啓発の強化

- SNSプッシュ型啓発
食中毒予防啓発動画を作成し、SNS広告に掲載するなど、対象とする世代（ターゲット）にあわせたプッシュ型の広報・啓発を実施
- 講習会等のオンライン化
市民向けの出前講座や講習会をオンラインで実施できる環境を整備し、対面とオンラインの市民のニーズにあわせた方法による講習会等の実施

現状

ホームページによる
プル型啓発



対面による講習会

情報発信の強化

拡充 基本方針の改定

本市の食の安全・安心の確保に関する施策の推進を図るため、食を取り巻く環境の変化、制度改正などの課題を踏まえ、「福岡市食の安全安心の確保に関する基本方針」を改定

オンライン講習会



SNSプッシュ型啓発

安心安全な宿泊環境の確保（生活衛生課）

3,551万円

安心安全な宿泊環境を確保するため、健全な民泊施設を推進する取組みを強化

違法民泊ゼロプロジェクトの推進

新規 民泊仲介サイトの監視

無許可・無届の「いわゆる『違法民泊』」施設を遅滞なく探知するため、民泊仲介サイトの監視を実施

新規 適切な標識の掲示推進

民泊施設周辺の安心安全を確保するため、現地調査・監視指導等を行い、適切な標識の掲示を推進

新規 健全な民泊の啓発及び相談対応

健全な民泊を推進するため、民泊のあり方に関する啓発や、民泊サービスを開始したい事業者等に対する相談対応を実施



保健環境研究所の取組み

「福岡市感染症予防計画」に基づき、感染症の病原体等の検査の実施体制及び検査能力の向上を図る。

保健衛生・環境分野に関する試験・研究（環境科学課）

2億5,553万円

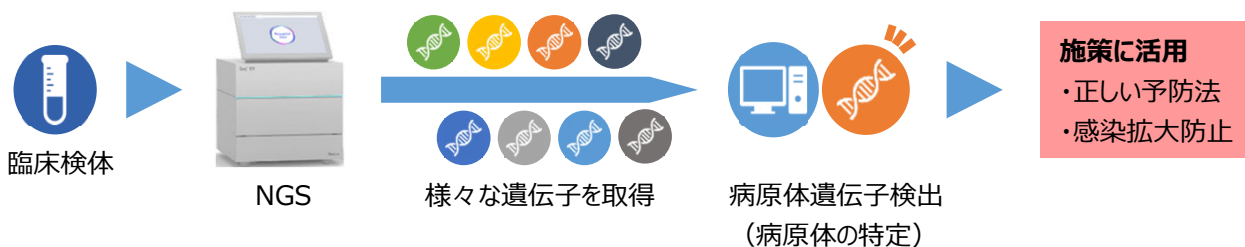
感染症、食品、水質・大気等に関する試験検査及び調査研究を実施

病原ウイルス探索能力の強化

新規 次世代シーケンサーによる病原ウイルス探索手法の研究（306万円）

次世代シーケンサー（NGS）を用いて、感染症が疑われる臨床検体の中に含まれる様々な遺伝子の配列を解読し、病原体の遺伝子を探索する検査手法を研究・構築

■ NGSによる新たな方法



■ PCRによる従来の方法



次世代シーケンサー（NGS）とは…
サンプル中に含まれる様々な遺伝子の塩基配列を高速・大量に読み取ることができる装置。

その他の取組み

葬祭場の火葬炉設備等更新（生活衛生課）

2,178万円

将来的な火葬件数の増加に対応するため、葬祭場の老朽化した火葬炉設備等の更新(令和8年度～)に向けた準備

福岡市葬祭場「刻の森」の整備

新規 火葬炉設備等の更新に向けた準備に着手

火葬炉の設計・製作に係る発注支援業務委託を発注し、実施方針・要求水準書等を作成

福岡市葬祭場「刻の森」(南区松原6丁目1-1)

- 供用開始 平成17年10月1日
- 火葬炉 26炉(うち胞衣炉1炉)
- 告別室、収骨室 各6室



整備内容

- 火葬炉設備等の更新
 - ・準備 実施方針、要求水準書作成等 令和6,7年度
 - ・更新期間(予定) 令和8~12年度(5年間)
 - ・更新の内容
 - 火葬炉(26炉)、排ガス処理設備、
 - 告別室・収骨室改造、受変電設備、空調設備等
- 火葬受付時間の変更
 - [現行] 午前10時~午後4時(2回転/日)
 - ⇒[延長案] 午前10時~午後6時(3回転/日)

飼い主のいない猫等の不妊去勢手術推進モデル事業（生活衛生課）

1,135万円

野良猫及び多頭飼育の猫の不妊去勢手術の支援を試行的に実施

飼い主のいない猫等の不妊去勢手術の推進 [拡充]

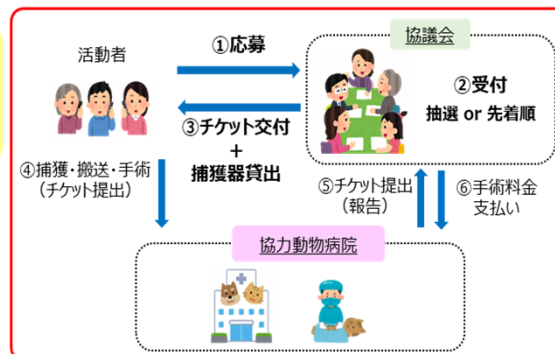
野良猫の繁殖や多頭飼育崩壊を抑制し、猫の収容及び殺処分の削減を図るため、令和5年度より開始した「飼い主のいない猫等の不妊去勢手術推進モデル事業」について、対象を拡充し実施

拡充 令和6年度の拡充ポイント

- ・手術支援頭数を800頭に拡大
- ・野良猫の手術支援を拡大するため「公募枠」を新設

R5 (600頭)	R6 (800頭)
○野良猫(選定枠) 500頭	○野良猫(選定枠) 500頭
●多頭飼育 100頭	☆野良猫(公募枠) 200頭
	●多頭飼育 100頭

【公募枠】☆新設(個人の活動者等)



(国民健康保険事業)

医療費適正化の推進 (保険医療課)

3億7,047万円

第3期給付適正化計画に基づき、ジェネリック医薬品の普及促進等を推進

適正服薬の推進 (保険医療課)

4,350万円

健康の保持・増進と医療費適正化を推進するため、
国保被保険者のうち、重複服薬者等への適正服薬指導を実施

保険料の納付勧奨等事業 (保険年金課)

4,161万円

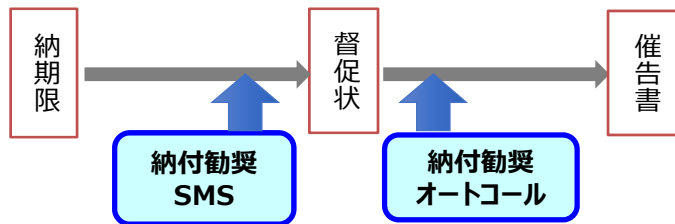
保険料の収納対策として、新たにICTを活用(※)して未納の方への早期納付勧奨の取組みを強化

※納付勧奨にオートコールを導入し、SMS (ショートメッセージサービス) も拡充

SMSやオートコールを活用した効率的な納付勧奨の実施

新規 ICTを活用した早期納付勧奨の実施

保険料の納期限を過ぎても納付がなかった場合



SMSのメリット

- ・直接スマホ・携帯電話に届く
- ・通知機能により案内に気づく
- ・自分のタイミングで内容を確認できる

オートコールのメリット

- ・短期間に多くの方へ案内できる
- ・スマホ・携帯電話を所有していない方にも自宅の電話に案内できる

効率的な納付勧奨

- オートコール(自動音声による案内電話の一斉発信システム)やSMSを活用することにより、**短期間に多くの方への納付勧奨を実施!**
- 納期限から間もない期間に異なる手法で**2回アプローチ!**

払い忘れに気づいてもらい
長期滞納を未然防止

収納率の向上



03 組織編成案

新設 変更

令和5年度 (R5.4.1時点)		令和6年度 (R6.4.1時点)	
保健医療局	245	保健医療局	219
理事		理事	
総務企画部	59	総務企画部	59
総務課	7	総務課	7
保健医療政策課	5	保健医療政策課	6
保険年金課	22	保険年金課	23
保険医療課	18	保険医療課	16
病院事業課	6	病院事業課	6
健康医療部	52	健康医療部	52
地域医療課	13	地域医療課	13
保健予防課	15	保健予防課	14
健康増進課	12	地域保健課	13
口腔保健支援センター	2	口腔保健支援センター	2
精神保健福祉センター	9	精神保健福祉センター	9
副所長		副所長	
感染症対策部	39	生活衛生部	59
感染症対策課	3	生活衛生課	10
課長※新型コロナウイルス感染症対策	7	食品安全推進課	7
課長※新型コロナウイルス感染症対策	12	動物愛護管理センター	16
課長※新型コロナウイルス感染症対策	7	食肉衛生検査所	15
課長※新型コロナウイルスワクチン接種	4	食品衛生検査所	10
課長※新型コロナウイルスワクチン接種	5		
生活衛生部	59	健康危機管理部	12
生活衛生課	10	健康危機管理課	11
食品安全推進課	7		
動物愛護管理センター	16		
食肉衛生検査所	15		
食品衛生検査所	10		
保健環境研究所	34	保健環境研究所	35
保健科学課	21	保健科学課	22
環境科学課	12	環境科学課	12

令和6年度（R6.7.1予定）

保健医療局	353		
理事			
総務企画部	59	<ul style="list-style-type: none"> 総務課 7 保健医療政策課 6 保険年金課 23 保険医療課 16 病院事業課 6 	
健康医療部	33	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療課 8 地域保健課 13 口腔保健支援センター 2 精神保健福祉センター 9 	副所長
生活衛生部	49	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生課 7 動物愛護管理センター 16 食肉衛生検査所 15 食品衛生検査所 10 	
保健所	176		
健康危機管理部	22	健康危機管理課 21	
感染症対策部	23	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策課 13 結核対策課 9 	
精神保健・難病対策部	23	精神保健・難病対策課 22	
地域衛生部	107	<ul style="list-style-type: none"> 医薬務・衛生推進課 9 食品安全推進課 7 東衛生課 13 博多衛生課 22 中央衛生課 18 南衛生課 10 城南衛生課 8 早良衛生課 10 西衛生課 9 	
保健環境研究所	35	<ul style="list-style-type: none"> 保健科学課 22 環境科学課 12 	

保健所機能の強化ポイント

1. 保健所長による指揮命令系統を一元化

7区保健所（部相当組織）を福岡市保健所（局相当組織）として再編し、1局4部13課体制を整備

局相当組織（1局）	部相当組織（4部）	課相当組織（13課）
保健所	健康危機管理部 感染症対策部 精神保健・難病対策部 地域衛生部	健康危機管理課 感染症対策課 / 結核対策課 精神保健・難病対策課 医薬務・衛生推進課 / 食品安全推進課 / 東～西衛生課(7)

2. 保健業務に従事する人員体制を充実

	令和5年度	令和6年度
人員体制	401人 (内訳) ・保健医療局 29人 ・7区保健福祉センター 372人	411人 (内訳) ・保健医療局 保健所 176人 ・7区保健福祉センター 235人

<増減>

保健医療局 保健所	+147	7区保健福祉センター	▲137
(内訳)		(内訳)	
①市保健所長（局長級）の新設	+1	①市民からの健康相談等の対応体制の充実	+8
②区保健福祉センターからの移管	+119	②保健所への移管 (感染症、精神保健、医事・薬事、食品衛生業務等)	▲119
③増員（部長+4、課長+3など）	+27	③減員 (保健所長、新型コロナウイルス感染症対応など)	▲26

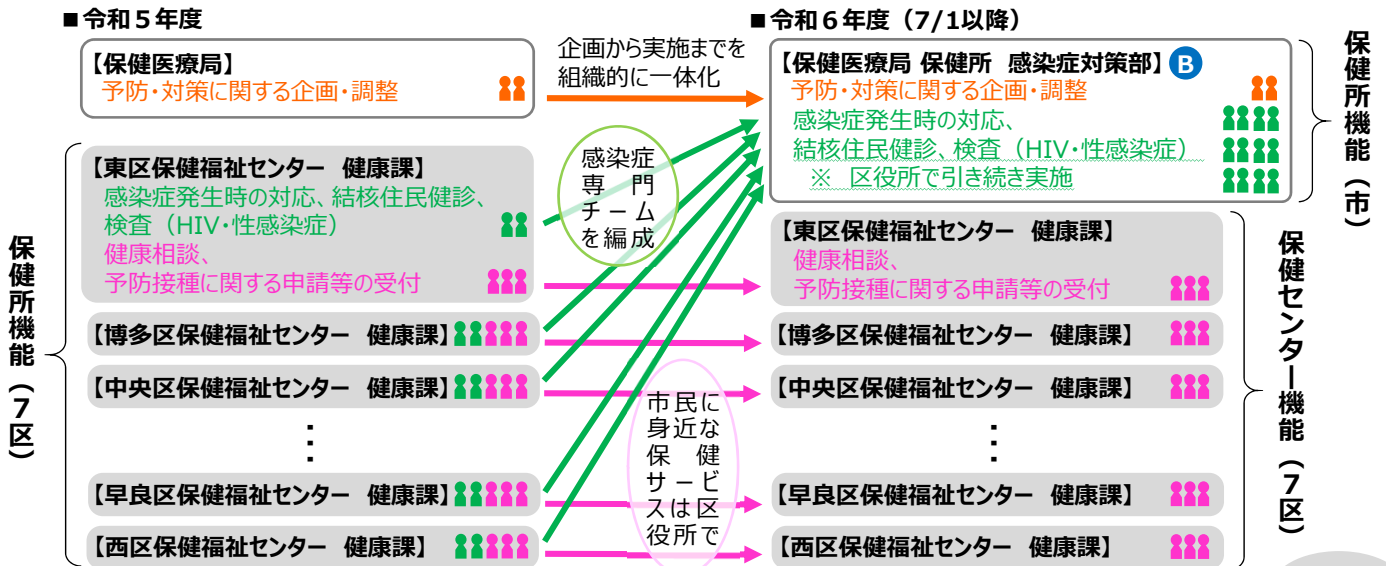
3. 保健業務の機能・組織を強化

機能強化の視点	組織の強化視点及び整備概要	
健康危機管理機能を強化	A	健康危機管理を含めた保健所運営を担う「統括部門」を新設 健康危機管理部及び健康危機管理課（1部1課 22人体制）
広域的・専門的機能を強化	B	感染症チームを編成 感染症の予防や対策に関する企画・調整から、施設などへの助言・研修や感染症発生時の対応等までの一体的実施体制を整備 感染症対策部及び感染症対策課、結核対策課 (1部2課 23人体制)
	C	精神保健チームを編成 精神保健福祉法に基づく措置診察業務体制の強化、精神障がい者の地域生活への移行や地域への定着に向けた支援の充実を図る体制を整備 精神保健・難病対策部及び精神保健・難病対策課 (1部1課 23人体制)
	D	衛生業務体制の再編 医事・薬事、食品衛生、環境衛生に関する企画・調整から、相談や監視・指導等までの一体的実施体制を整備 地域衛生部及び医薬務・衛生推進課、食品安全推進課、各区を管轄する7衛生課 (1部9課 107人体制)

【参考1】保健業務に従事する人員体制（組織図）

令和5年度（R5.4.1時点）	計 401人	令和6年度（R6.7.1予定）	計 411人
<p>保健医療局 29</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康医療部 <ul style="list-style-type: none"> 地域医療課 4 保健予防課 15 生活衛生部 <ul style="list-style-type: none"> 生活衛生課 3 食品安全推進課 7 <p>保健所業務※に関する企画・調整機能</p> <p>※ 主な保健所業務 ・医事、薬事に関すること(地域医療課) ・感染症、結核、精神保健福祉、難病等に関すること(保健予防課) ・環境衛生に関すること(生活衛生課) ・食品衛生に関すること(食品安全推進課)</p>		<p>保健医療局 保健所 176</p> <ul style="list-style-type: none"> A 健康危機管理部 22 <ul style="list-style-type: none"> 健康危機管理課 21 B 感染症対策部 23 <ul style="list-style-type: none"> 感染症対策課 13 結核対策課 9 C 精神保健・難病対策部 23 <ul style="list-style-type: none"> 精神保健・難病対策課 22 D 地域衛生部 107 <ul style="list-style-type: none"> 医薬務・衛生推進課 9 食品安全推進課 7 東～西衛生課(7) 90 <p>※各区役所庁舎に配置</p> <p>保健所業務に関する企画・調整機能 + 広域的・専門的機能</p>	
<p>区役所(7)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉センター(7) 保健所長(7) 372 健康課(7) 139 地域保健福祉課(7) 136 衛生課(7) 90 <p>広域的・専門的機能 保健所機能 市民への保健サービス機能</p>		<p>区役所(7)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉センター(7) 健康課(7) 96 地域保健福祉課(7) 139 <p>保健センター機能 市民への保健サービス機能</p>	235
		※ 組織名に付した数値(7)は、区役所全体の組織数	

【参考2】保健業務人員体制の組み替えイメージ（例．感染症分野）



福岡市では、人生100年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる持続可能なまちを目指すプロジェクト『福岡100』を進めております。

『福岡100』WEBサイト ▶



福岡100
何歳でも
チャレンジできる
未来のまちへ